

田中康夫

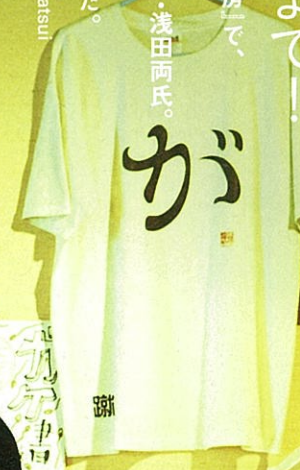
今月の憂いレポート

LGBTの社会的権利から、
米国女優の乳がん予防手術、
大阪市長の慰安婦発言の波紋、
小平市の住民投票まで！

京都で10年前から店を開いている「ガケ書房」で、
希少な古書や地方発の雑誌を手に取り、
レジに立ってユーモラスな写真を撮った田中・浅田両氏。
「社会を動かす女子」特集に絡めながら、
女性や性的マイノリティの話題に切り込んだ。

photographs by Kitchen Minoru text by Kentaro Matsui

浅田 彰



憂国呆談

season 2 VOLUME 37

YOKO AND THE GUYZI
P200-640

社会進出が進む女性たち。でも、解決すべき問題も山積み。

浅田 今月は「社会を動かす女子」特集らしいけど、世界的に見ても日本は女性のリーダーが少なすぎるね。韓国も朴正熙元大統領の娘といえ女性が大統領になつて、アメリカもヒラリー・クリントンが次の大統領になるかもしれないのに。

田中 アウンサン・スー・チーもミャンマーの次期大統領を狙ってるだろうし。浅田 たしかに一人ひとりを見てると頼りないんだけど、リーダーの半数を女性にするっていうような割当制で数を増やさないと優れた人材も育たない。

さらに、性的マイノリティ（レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーを合わせてLGBT）であることを公言してるリーダーも日本にはほとんどいなくて、国政レベルではレズビアンとしてカム・アウトした尾辻かな子参議院議員くらいでしょう。

アメリカは、オバマ政権がブッシュ政権とあまり変わらない外交政策や経済政策を継続する半面、今年の第2期就任演説では人種や性別のみならず性的指向による差別をも撤廃するって言って社会面でリベラル色を強調してるし、州レベルでも住民投票で同性婚を合法化したところが増えてる。これだけ大きな変化だと思ふな。

それに追従するように、カトリック国のフランスでもフランソワ・オランド大統領が反対運動を押し切って同性婚を合法化した。かつては大統領候補にも挙げられたパリ市長のベルトラン・ドラノエも、ベルリン市長のクラウス・ヴォーヴェライトと同様、ゲイであることを公言してる。そうい

うのと比べると、日本は遅れてるって言うしかないね。

ちなみに、オバマ政権2期目になってから、アメリカは外交面でも性的マイノリティの擁護をかなり強く打ち出してきた。そんなときに「沖繩の米軍にもっと風俗産業を活用してほしい」なんて言っちゃう橋下徹大阪市長のセンスのなさ！

そう言えば、日本映画を海外に紹介してきたゲイの映画評論家ドナルド・リチーが亡くなって、4月に偲ぶ会が開かれたんだけど、たまたま開かれたんだけど、ジョーン・ケリー国務長官の来日と重なったにもかかわらず、ジョン・ルース米駐日大使は偲ぶ会のほうに来て、ケリーには「もっと大事なことがあるから」と断ってきたって挨拶して笑いをとった。橋下市長のみならず、日本の外交官にそんなセンスがあるかどうか。

田中 ないでしょ（苦笑）。日本の刑事司法制度は自白偏重ではないか、とジュネーブで開かれた国連の拷問禁止委員会が質問を受けた人権大使の上田秀明が、日本は世界で最も進んだ国の一つだ、と居直って会場から失笑が漏れるや「笑うな！なぜ笑う？ シャラップ！ シャラップ！」と激昂しちゃったものね。

大使ポストが足りなくて設けた無任所卒の外交官にせよ、余りにブロークな英語の発音にも驚いたけど、映像がネット上で世界的に話題となって3週間後に初めて報じる日本の新聞にも呆れたね。特ダネを抜



いた、抜かれたとメンツ競争を同業他社と繰り広げているのね。「統一球」問題で責任逃れに終始する日本野球機構（NPB）コミッショナーの加藤良三も元・駐米大使だから頭が痛い。

女性に関する政治問題で言えば、妊娠や出産の「正しい知識」を教えるあげると上から目線で企画した「女性手帳」が猛反発を受けたけど、副作用が大きな問題となっている子宮頸がんワクチンも、接種呼び掛けの中止を厚生労働省が全国の自治体に勧告するに至った。

初潮も性交も未経験の児童・生徒に莫大な税金を投入して強制するのは、製薬会社と族議員を喜ばすだけの、形を変えた21世紀のハコモノ公

共事業だ。僕は以前から警告を発してきたんだ。子宮頸がんの原因として100種類以上も存在するHPV（ヒトパピローマウイルス）（ヒト乳頭腫ウイルス）の中で4種類にのみ効能があるのがMSD（旧・メルク）万有製薬のガーダシル。先行して日本で認可されていたグラクソ・スミスクラインのサーバリックスに至ってはわずかに2種類に限定だよ。

だから、日本以外の先進国では早期発見・早期治療の大原則で、性交を経済みでの「触診」が乳がんの早期発見に繋がるのと一緒だよ。

浅田 乳がんのマンモグラフィー検査も機械的にやるだけでは当てにならない。

田中 マンモ検査で問題なしと診断されたのに乳がんになったと訴えた女性がいたけど、技師や医師の力量で判定結果が大きく左右される。ダムさえ造れば万全という「科学を信じて、技術を疑わず」の悲劇を医療や福祉でも避けないと。常日頃から堆砂の浚渫や護岸の補修、森林の整備が洪水を防ぐように、「科学を用いて、技術を超える」うえでも、日々の触診が大切。

浅田 医療がハイテク化しても、現場の医師や技師の手法が決定的に重要なんで、マンモグラフィーだって同じこと。

そういえば、母親を乳がんで亡くし、自身も乳がんになる確率が87パーセントあると遺伝子検査でわかったアンジェリーナ・ジョリーが、予防のため乳房の切除手術をした。その決断は尊重すべきだとして、一般的には問題が多いね。現時点ではそこまでの予防手術には保険が適用されないから、手術費用を自費で負担できる人しか手術ができない。そもそも健康保険ってのは、誰がいつ何の病気になるかわからないから皆で治療費をプールしておこうって形で成り立ってる制度でしょう。ところが、遺伝子診断が発達すると、将来病気になる人がわかって、その結果、保険に入れないくなる恐れも出てくる。健康保険に限らず、「無知のヴェール」が、保険に代表される社会的連帯を支えているわけで、情報化が進んでヴェールが透明化するとそういう連帯自体が成り立たなくなるおそれがある。

田中 突き詰めれば、誰もが出生前診断で先天性の病気の有無を告知されるようになれば、障害が見つかった子どもは産まないという強者の論理的な困った優生保護の選択さえあり得るって話になる。iPS細胞

にしても、もちろん医療に貢献する部分もあるけれど、独り歩きしすぎると同様にまづいこともおきかねない。

浅田 自然に子どもができない夫婦でも、医学の発達で、両方、あるいは少なくとも片方の遺伝子を受け継ぐ子どもを持てる可能性が増えてきた、それはいいことだと思いうけれど、高齢出産の危険は無視できないし、流産を防ぐのはいいとて、先天性の障害をもつた子どもが生まれる確率も増えちやう。むろん個々の夫婦の決断を尊重すべきではあるものの、一般論としては、養子をもっと一般化し、嫡出子との差別をなくすほうが先決だと思ふ。遺伝子を受け継いでることより、家庭の中で長い時間を共有して育つことのほうが、大切でしょう。江戸時代は家制度が厳格だったって言うけど、待てあれ、商人であれ、多くの家は養子でもってるんだよ。そういう意味でも、妙な遺伝子中心主義はやめたほうがいい。たしかに、先進国の夫婦が後進国の子どもを養子にするのは一種の「人買い」じゃないかと、養子に関しても考えるべき問題はあるけれど。

田中 待機児童がゼロになったと横浜市が宣言したけど、実際には認可外の保育所に入所させたり、やむなく育児休暇を保護者が延長したり、カウントされてない潜在待機児童が1746人いるんだね。

370億円の予算を投じて新規参入する株式会社用地購入等の補助を行ったけど、利益が上らなければ撤退するリスクもあるからね。

実施主体としてふさわしいのは社会福祉法人と株式会社どちらか、なんて利用者不在の神学論争に終止符を打って、定員20人未満の小規模保育施設は依然として「認

可外一扱いで、国からの運営補助金が支給されない制度こそ改善すべき。あるいは、認可保育所よりも高い利用料を負担する保護者への保育給付金制度を導入すべきでしょう。その意味でも、知事時代に長野県下に350か所、独自予算で開設した、商店街の空き店舗や住宅街の空き家を改修して、介護士と保育士が一つ屋根の下でお年寄りのデイサービスと乳幼児の保育を行う老保一元化の「宅幼老所」こそ新しい福祉のあり方として都市部でも実現すべきだよ。東京も横浜も、これから限界集落化していくのだから。

波紋が広がる、橋下大阪市長の慰安婦発言。

浅田 橋下徹大阪市長の一連の慰安婦発言で、大阪市議会は問責決議案を出す、出さないでもめた揚げ句、結局、大阪維新の会



田中康夫

たなか・やすお●1956年東京都生まれ。
一橋大学法学部卒業。大学在学中に『なんとなく、クリスタル』で文藝賞受賞。
長野県知事、参議院議員、衆議院議員を経て、現在、新党日本代表。

と協力関係にある公明党が、「出直し市長選挙をやる」と脅されるやいなや問責反対に回った。情けないね。

田中「慰安婦発言の反省を求めた決議」ってなタイトルで出せば問題はなかったのね。とりあえずのいだと橋下は思っていたのだけれど、今回の発言は自らを舐む筋肉弛緩剤だなあ。外国特派員協会で記者会見を開いたけど、海外メディアの連中ならずとも一般の日本人も「お前は日本の首相か、外務大臣のつもりか？」と感じたよね。府知事就任前に「チョンの間」と呼ばれる飛田新地の顧問弁護士だったと慰安婦発言に絡めて質問したイタリヤ人記者に、顧客情報は守秘義務だと逃げていたね。法治国家で市長を務めるあなたは、法律違反の売春をなくす運動の先頭に立つのか、逆に、売春防止法を撤廃する運動の先頭に立つのかどっちなんだと問いただせば答えに

そういう性介助の問題も含め、裏でこそこそやってるよりは、安全な形で合法化したほうがいいと僕は思う。



窮しただろうに。

もう一つ、慰安婦問題で悩ましいのは、日本軍人がインドネシア占領時に35名のオランダ人女性を慰安所へと強制連行して強姦した「白馬事件」の存在だよ。白人女性を「白馬」になぞらえた呼称も問題だけど、こうした敗戦後に国際軍事裁判で有罪宣告された歴史も踏まえて、日本政府は明確な見解を発表する必要に迫られている。橋下を選んだ大阪市民だけでなく日本人全体が、そういうリーダーを選ぶ国民という目で見られているんだから。

浅田 橋下徹が偽善的なタテマエを排するってのはいいとして、結果的に露悪的なホネ（たとえば兵士には女性の「慰安」が必要だっていうような）に居直ることになるのが問題だってことは、前回も言ったとおり。ただ、あえて言えば、売春は現実にあるのに、闇だから暴力や性行為感染症の問題がついて回るので、暴力的強制や女性差別の問題がない形で合法化してすっきりしたほうがいいという議論はある。たとえばエイズが社会問題になったとき、売春婦という呼び名はやめてセックス・ワーカーという職業名で統一しようという動きもあった。女性だけでなく男性セックス・ワーカーもいていいなら、また、きちんとコンドームをつけたセーフ・セックスができるなら、合法化していいじゃないかと。むろん、実際に暴力的強制をなくすのは難しい問題だね。

田中 僕が知事るとき、障害者の性のケアを行うシステムが必要だと言ったら、不謹慎だと大批判されたんだけど、障害者福祉の現場では大きな問題なわけだよ。

浅田 そういう性介助の問題も含め、裏でこそやってるよりは、安全な形で合法

化したほうがいいと僕は思う。

田中 いずれにせよ、橋下の発言はあまりにもラフ。「慰安婦制度は必要なのは、これは誰だって分かる」と述べた主語は「私」ではなかったから誤報だなんて、そんな詭弁は通らないよ（苦笑）。

浅田 そうなんだよ。われわれは橋下の問題提起を最初から問題外だって言うつもりはない。ただ、重要かつ微妙な問題だけに、公人としてはもっと考え抜いてから責任をもって発言しないとね。

海外市場でビジネスになり得る、大手ゼネコンの維持管理技術。

田中 この前、自民党の二階俊博が会長を務める国土強靱化総合調査会の会合で講演依頼を受けて、公益資本主義や脱ダム、宅幼老所の話をしたの。現状は国土強靱化という言葉に過度に期待する人と反発する人の二項対立が目立つけど、これからの日本の公共事業は「造るから直す、造るから護る、造るから創る」へとコペルニクスの大転換が必要ですよ。

昭和30年代に竣工したダムも補修するの造り直すのか、あるいは壊すのか、それに代わる治水方法をとるのか、金がないから放置しておくのか、戦後68年が経ってコンクリート建造物の維持修繕をどうするか根底から議論すべき。

浅田 被災地では堤防を造る計画が進んでいるけど、底面の幅が5メートルに及ぶような巨大な堤防を設計して、あれじゃ浜がなくなっちゃうよ（苦笑）。むしろ、瓦礫を積んだ土手に広葉樹を植えて「緑の長城」をつくるっていう、宮脇昭や細川護熙の提案のほうがいいんじゃないかな。

むしろ、それで大津波を完全に防ぐこと



「慰安婦制度は必要なのは、これは誰だって分かる」と述べた主語は「私」ではなかったから、誤報だなんて、そんな詭弁は通らないよ（苦笑）。

はできない。むしろ、住居は高台に移転し、これまで住んでいた地域は、津波が来たら浸水することがあるっていう前提で利用すべきじゃないか。

田中 たった4年半の工期で東海道新幹線を完成させたようなダイナミズムが復興事業には感じられないね。先日、朝日新聞に「老朽化列島どう生きる」というタイトルで清水建設副社長の柿谷達雄が語っていた。1995年に維持管理の専門部署をついた当初は国内の仕事量の5%ほどだったが、早晩100%になるだろうと。従来は地元業者がメインだったけれど、これからは短期間に大規模にやる必要があるからゼネコンの出番だと言っている。そして、維持管理の技術を高めることが、現在、インフラ整備を急ピッチで進めている東南アジアの20〜30年後の補修事業に役立つ。中国や韓国にはまだない維持管理の更新技術で日本

浅田 彰

あさだ・あきら ●1957年兵庫県生まれ。京都大学大学院経済学研究科博士課程中退。京都造形芸術大学教授。83年に出版されたデビュー作『構造と力—記号論を超えて』はベストセラーに。



は先を行くことができ、海外市場でも売りになると。僕や浅田さんが10年も前から言っていたのと同じ内容をゼネコン幹部が語る時代になった。

浅田 大成建設は「テコレップシステム」と称して、赤坂プリンスホテルの最上階の屋根を蓋替わりに使いながら、上から整然と解体を進めていった。他方、鹿島建設の「カットアンドダウン工法」ってのは、高層ビルを下から1階分ずつだるま落としのように切って解体していく。この種の技術って、ビルを一挙に爆破しちゃうアメリカのような国ではちよつと考えられないと思うよ。日本はそういうのが得意なんだから、原発の廃炉や解体でも、本気でやれば世界のリーダーになれるはず。

東京駅駅舎の保存・復原工事にしても、駅舎として使いながら、基礎を免震構造に入れ替え、震災で焼けた部分をつくり直し

たわけで、その技術は大したものだよ。

田中 東京駅の保存はJR東日本の社長・会長を務めた松田昌士の夢だったんだね。20年や30年でスクラップにするんじゃないかと、残すべきものには金をかけて残せておくこと。ヨーロッパ的な発想だよな。

浅田 一方で、東京・小平市の都道建設計画の見直しを問う都内初の住民投票が行われたけど、投票率が約35パーセントで不成立。開票さえされなかった。ただ、あれは50年前にできてしまわなきゃ道路で、いまじゃボトルネックになって渋滞するから、実は造っちゃったほうがいいとは思うけどね。住民グループは道路沿いの雑木林の伐採に反対してたようだけど、あの雑木林は計画が決定した1963年当時は拡幅する予算がなく、予備地として置いてたら、50年経つうちに雑木林になってたに過ぎないんだ。

田中 市長の小林正則が、投票率50パーセント未満だと特定団体の意見を聞くことになりかねないからと50パーセント以上という要件を付帯条項につけて住民投票条例を改正した。でも、彼自身が3月に市長に当選したときの投票率も37パーセントだったからね（笑）。

浅田 そう、何が何でも緑を残すのが正しいかどうかは別として、住民投票にはもちろん賛成だし、投票率50パーセント未満なら開票さえしないのは問題外だと思うよ。情報公開請求も通らなかつたようだけど。

田中 現実的で理想的な代替案として、津田塾大学前の現在の道路部分を、新道完成後は緑地帯にして保全するというプランを東京都が提案すれば、21世紀の大岡越きになるんだけどね。こういう発想と決断こそリーダーに求められているんだよ。